

II. 調査結果の分析

17. 幼保一元化問題

幼保一元化に関する意見についての調査で7つの選択肢の中から2つ選ぶものである。全面的に幼保一元化に賛成の観点からの選択肢が、アこどもの少ない地域では一元化したほうが財政的にも効率がよい。イ公費投入の公平性の観点からも幼保は一元化すべきである。ウこどもの立場から考えても就学前教育は一元化が望ましい。であり、反対、もしくは慎重論は、エ就学前教育・保育について全面的に見直す時期にきている。は今後の大きな課題として捉えた考え方である。オ保育所は児童福祉施設であり、幼稚園とは機能も役割も異なるので一元化すべきではない。カ幼保一元化問題をこどもの視点抜きにして財政改革や規制緩和のテーマとして議論するのはよくない。キ少子化対策がおおきな課題になっているのだからそれぞれの機能をますます充実させるべきであって安易な一元化論には反対である。これらは、それぞれの機能やこどもの視点、少子化の問題も含めて懸念の理論である。大きく二つに分けられる賛成論と反対論を総計で比較すると反対論を選択した園が公営民営合わせて1,277と圧倒的に多い。それに対して賛成論に○をつけた園は449である。慎重論のエは364園であった。二つ選択なのでパーセンタイル値からだけで傾向はつかめないが、○をつけた園の数で見ると公営の意見は賛成が524園、反対が525園ではほぼ同数であるのに対して、民営は賛成が約289園、反対が約752園であった。これは地域区分、所在地区区分とも全国格差なく同じ傾向である。特定していえば今回のアンケート調査で九州地区の回答園が公営59、民営151と極端な差があることが目立ち民営の反対論が突出して多い。

「全面的に見直す時期に来ている」の意味は深く、幼保のあり方そのものをそれぞれ見直すべきなのか、幼保を一緒にして見直すべきなのか、最近の待機児童問題や少子化問題、子育て支援を含めて保育園、幼稚園のあり方を見直すのか、この項目に関しては公営民営の差はあるものの、多くの園が○をつけていることに注目しなければならない。地域のなかでこどもの側にいる保育所が、こどもたちのために現状ではいけない「見直さなければならない事が起きている」と思う理由は、平成10年度に始まった少子化対策、待機児童解消のための様々な施策がこども達の育ちの環境に影響しているのではないかと、また、幼稚園の現状を見ると、かつてきれいにバランスの取れていた、幼稚園児と保育園児の就園数に異変が起きていて、地方では幼稚園就園児数が激減し、少子化が進んではいるが働く親が増えたために保育園入所希望者が増加し、待機児童があふれ出している現実を鑑みると、その時々、付け足し的な施策が保育の現場に歪みを生じはじめたのではないかと思われる。こどもを心身ともに健やかに育むためにはこのままではいけないという警鐘の始まりなのかも知れない。